

人 事 課 長
職 員 課 長 殿
総 務 課 長 殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

定年引上げに伴う任用・給与制度の基本と運用実務

～地方公務員法改正の概要から運用のポイントについて解説～

<令和 8 年 2 月 2 日(月)・3 日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和3年6月に地方公務員法が改正され、令和5年度から地方公務員の定年が段階的に引き上げられることとなりました。本講座では、総務省通知や質疑応答集などを通じて、定年引上げに伴う高齢期の職員に係る任用・給与制度の基本的な事項について詳解致します。また、役職定年に係る特例任用や管理監督職上限年齢調整額の取扱いのほか退職手当のピーク時特例など、難解な事項についても分かりやすく解説します。

さらに、受講者による持ち寄り事例をもとに意見交換等を行うことで、各団体の抱えている課題の解決の参考としていただきます。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和 8 年 2 月 2 日(月) 13:00～17:00
2 月 3 日(火) 9:30～16:00

講 師：東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1 名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1 名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和 6 年度より、FAX でのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約 1 か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催 3 営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは 5 営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の 3 営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100% をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の 5 営業日前～当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

オンライン参加での留意事項

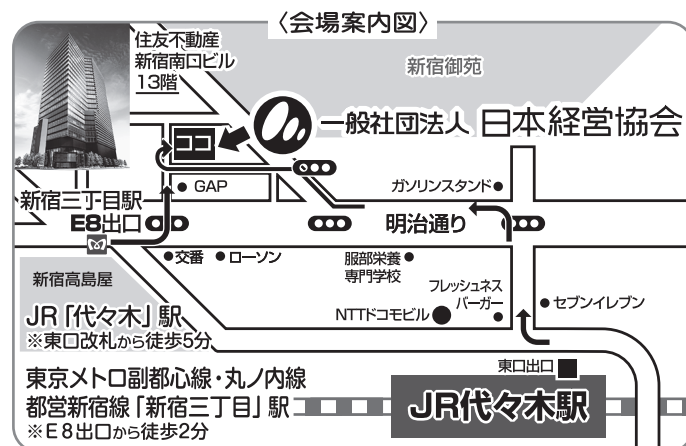
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施 3 営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 にお願ひいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

第1部 改正法の概要

1. 定年制の導入・改正の経緯
2. 定年による退職
3. 定年の段階的引上げ
4. 管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）
 - (1) 役職定年による降任等
 - (2) 役職定年の特例
5. 定年前再任用短時間勤務制
 - (1) 任用
 - (2) 給与等
6. 60歳を超える職員の給与
 - (1) 給料月額の7割措置
 - (2) 管理監督職勤務上限年齢調整額
 - (3) 退職手当
7. 定年引上げに伴う退職手当
8. 情報提供・意思確認制度
9. 暫定再任用制度

第2部 事例研究

持ち寄り事例等をもとに、課題についてグループで検討・発表
＜課題例＞ 定員管理、高齢期職員の活用など

講師紹介

澤田 千秋 氏

早稲田大学大学院修了。1986年東京都北区入庁。東京都北区議会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合法務部法務担当課長、人事企画部勤労課長、特別区人事委員会事務局次長、人事企画部長、総務部長、株式会社ティシーケーサービス取締役、聖学院大学 非常勤講師、2020年4月から現職。

【主な著書等】

「Q&A やさしくわかる地方公務員法」（学陽書房）、「地方公務員の〈新〉勤務時間・休日・休暇（第4次改訂）」（学陽書房）、「教育法規便覧」（共著・学陽書房）、「自治体職員における昇進意欲に関する男女差」（『自治体学 Vol.31-1』）

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索